

「しんぶん赤旗」2011年4月22日「学問文化」欄に、「原発『安全神話』の根源 米国は偽りの安全宣伝 トラブル糊塗した日本（市川富士夫）」が掲載されましたので紹介します。

**市川 富士夫**  
3月11日に発生した東電福島原発の事故は、原発の「安全神話」の破綻を如実に示すものとなった。そもそも「安全神話」とは「炉心溶融に至るような原子炉の過酷事故は起こり得ない」という思い込みであり、電力会社や国により宣伝されてきた。

**原発「安全神話」の根源**

**米国は偽りの安全宣伝  
トラブル糊塗した日本**

元来、多重防護とは「事故を起こさない。拡大させない。周辺公衆を保護するために影響を緩和する」という思想である。が、最近では、たんに入れ物の多重性とか装置の複小化された多重防護思想が盛んになっている。これは、たんに入れ物の多重性とか装置の複小化された多重防護思想が盛んになっている。これは、たんに入れ物の多重性とか装置の複小化された多重防護思想が盛んになっている。

市川富士夫は、原子炉の中心部は圧力容器という鋼鉄製の容器に入っており、そのまわりを格納容器で囲み、さらに建物の中に入っているという三重に覆われているという単純なものから、「安全を確保するための装置が何重にもついている」というものであり、俗にこれを多重防護と称している。しかし、今回の福島原発の事故では地震と津波による電源喪失ですべての装置がその機能を失い、原子炉の核反応は停止したが核燃料の崩壊熱を冷却する機能を失ったために、圧力容器内と使用済み燃料保管プール内の核燃料が破損、溶融し、発生した水素の爆発が起こる等最悪の状態が複数の原子炉で発生したのである。

元来、多重防護とは「事故を起こさない。拡大させない。周辺公衆を保護するために影響を緩和する」という思想である。が、最近では、たんに入れ物の多重性とか装置の複小化された多重防護思想が盛んになっている。これは、たんに入れ物の多重性とか装置の複小化された多重防護思想が盛んになっている。

## 原発「安全神話」の根源

米国は偽りの安全宣伝 トラブル糊塗した日本  
市川富士夫

3月11日に発生した東電福島原発の事故は、原発の「安全神話」の破綻を如実に示すものとなった。そもそも「安全神話」とは「炉心溶融に至るような原子炉の過酷事故は起こり得ない」という思い込みであり、電力会社や国により宣伝されてきた。

### 矮小化された多重防護思想

その説明として「原子炉の中心部は圧力容器という鋼鉄製の容器に入っており、そのまわりを格納容器で囲み、さらに建物の中に入っているという三重に覆われている」という単純なものから、「安全を確保するための装置が何重にもついている」というものであり、俗にこれを多重防護と称している。しかし、今回の福島原発の事故では地震と津波による電源喪失ですべての装置がその機能を失い、原子炉の核反応は停止したが核燃料の崩壊熱を冷却する機能を失ったために、圧力容器内と使用済み燃料保管プール内の核燃料が破損、溶融し、発生した水素の爆発が起こる等最悪の状態が複数の原子炉で発生したのである。

元来、多重防護とは「事故を起こさない。拡大させない。周辺公衆を保護するために影響を緩和する」という思想である。が、最近では、たんに入れ物の多重性とか装置の複

合の問題に矮小化されているために、思想本来のもつ重要性が忘れられようとしている。

## 米国製「神話」うのみの日本

「安全神話」の根源は50年以上前にさかのぼる。米国はアイゼンハワー大統領の時代に核エネルギーを兵器だけでなく発電にも使用することを企て、日本にも原子炉の一つである軽水炉の売り込みを図った。その際、「軽水炉の安全性は実証済み」と宣伝したのである。以来、日本はこの米国製「安全神話」をうのみにしてきた。ところが当時米国には建設中のものしか実用炉がなかったのである。日本の電力会社も国も「実証済み」と宣伝した手前引込みがつかなくなり、日本原子力研究所(現在の日本原子力研究開発機構)での軽水炉の安全性研究まで禁止してしまったのである。その後、米国でも日本でも軽水炉のトラブルが続出し、新規立地も困難になってきた。そこで、苦肉の策として軽水炉に種々の安全装置を付加して多重防護と称する日本流「安全神話」を振りまいたのである。さらに、これら付加装置の有効性を宣伝するため「安全性実証試験」と称する作業を実施させて表面を糊塗しようとした。これは研究ではなく、付加装置についてあらかじめ定められた手順による操作を実施して結果を報告するもので、創造性は全くなく研究者をゆがんだ作業に動員するものであった。しかも、電力会社はその結果を無視して装置を原子炉に取り付けて事故を起こすことすらあった。

## 多くの批判を無視した責任

原発の設置については各地で住民運動が起こり、多くの科学者・技術者がこれに関与してきた。私も加入する研究者の自主的組織、日本科学者会議は原子力問題研究委員会を発足させ、1972年には原子力発電問題について以下の6項目の点検基準を発表した。①自主的エネルギー開発か②経済優先か安全優先か③自主的・民主的地域開発を損なわないか④軍事転用への歯止めは保障されているか⑤原発の労働者と地元住民の生活と安全は確保されているか⑥民主的原子力行政が保障されているか。これらの点検基準からすれば、根拠のない米国の軽水炉安全性実証済み宣伝や、いわゆる「安全神話」は根本的に否定されるものである。地震国であり、海岸に立地し、しかも集中立地することに対しては、国会をはじめ多くの批判がなされてきたにもかかわらず、「安全神話」によりこれを無視してきた国と電力会社の責任は重大である。

(いしかわ・ふじお元日本原子力研究所研究員・日本科学者会議原子力問題研究委員会委員)